



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 東レ株式会社  
コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	496,853	10.8	37,028	72.0	38,559	71.9	26,184	77.9
27年3月期第1四半期	448,620	11.4	21,524	19.3	22,428	12.1	14,717	11.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 49,675百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 3,883百万円 (△91.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.38	16.36
27年3月期第1四半期	9.12	9.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,411,783	1,075,853	41.2
27年3月期	2,357,925	1,080,757	41.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 994,213百万円 27年3月期 985,668百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040,000	9.7	69,000	34.4	69,000	22.1	42,000	1.8	26.27
通期	2,250,000	11.9	150,000	21.5	150,000	16.7	87,000	22.5	54.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,631,481,403 株	27年3月期	1,631,481,403 株
28年3月期1Q	32,830,534 株	27年3月期	33,199,656 株
28年3月期1Q	1,598,398,355 株	27年3月期1Q	1,612,910,464 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 6
(3) 追加情報 .....	P. 7
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
（継続企業の前提に関する注記） .....	P. 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	P. 12
（セグメント情報等） .....	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	4,969億円	10.8%
営業利益	370億円	72.0%
経常利益	386億円	71.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	262億円	77.9%

当第1四半期連結累計期間（2015年4月1日～6月30日）の世界経済は、中国では緩やかな景気減速が続き、他の新興国の景気も総じて足踏み状態でしたが、米国の景気は回復が継続し、欧州の景気も持ち直し傾向が続きました。国内経済については、生産の回復に足踏みは見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善し、基調としては緩やかな景気回復が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年4月からスタートし2016年度を最終年度とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比10.8%増の4,969億円、営業利益は同72.0%増の370億円、経常利益は同71.9%増の386億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同77.9%増の262億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	2,080億円	16.0%
営業利益	170億円	62.0%

国内では、衣料用途は全般的に需要が低調で、産業用途も自動車関連用途向けの一部で顧客による在庫調整の影響が出る中、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化などを進めることで採算の改善に注力しました。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。またエアバッグ用基布や内装材料といった自動車関連用途向けが堅調に推移し、衛生材料向けも東南アジアやインドにおける需要が拡大しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比16.0%増の2,080億円、営業利益は同62.0%増の170億円となりました。

## 【プラスチック・ケミカル事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,237億円	2.6%
営業利益	76億円	33.6%

樹脂事業は、国内では自動車関連用途向けの一部において原油価格の動向に連動して販売価格が下落したものの、円安を背景に輸出を拡大した効果もあり、全体としては概ね堅調でした。海外では米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大し、マレーシアの子会社もABS樹脂の出荷が堅調に推移しました。

フィルム事業は、包装用途向けが国内外で堅調でした。また、多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比2.6%増の1,237億円、営業利益は同33.6%増の76億円となりました。

## 【情報通信材料・機器事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	635億円	4.0%
営業利益	58億円	16.6%

大型液晶パネル向けでは、大画面化が進展し4Kテレビの需要も拡大しましたが、フィルム・フィルム加工品等の関連材料は顧客の生産調整の影響を受けました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、韓国の子会社で高機能回路材料の出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。一方で、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けており、原価改善などにより採算の維持に努めました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比4.0%増の635億円、営業利益は同16.6%増の58億円となりました。

## 【炭素繊維複合材料事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	493億円	30.4%
営業利益	109億円	138.7%

高性能のレギュラートウは、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大を背景に、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の出荷が拡大しました。相対的に低価格で品質とのバランスが取れたラージトウを生産する子会社では、主力の風車用途向けに出荷が拡大し、航空機のブレーキに使われる耐炎糸の出荷も堅調でした。

また、2014年後半に生産を開始した新規設備が増産と拡販に寄与したほか、燃料電池自動車向けの製品の出荷が本格的に開始されました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比30.4%増の493億円、営業利益は同138.7%増の109億円となりました。

## 【環境・エンジニアリング事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	371億円	8.2%
営 業 損 益	△ 0億円	-

水処理事業は、コストダウンの進展や円安を背景に、海水淡水化向け逆浸透膜などの日本からの輸出について採算の改善が進みました。また、韓国や中国の子会社の業績が堅調に推移しました。

国内子会社は、エンジニアリング子会社でプラント工事が減少し、建設子会社ではマンション販売戸数が前年同期を下回りました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比8.2%増の371億円、営業損益は同2億円改善し0億円の損失となりました。

## 【ライフサイエンス事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	119億円	△ 2.8%
営 業 損 益	△ 2億円	-

医薬事業は、天然型インターフェロンβ製剤フェロン®や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®の出荷が低調に推移しました。経口そう痒症改善剤では、5月にレミッチ®\*の国内における慢性肝疾患向けの効能追加承認を取得するとともに、国内子会社が新薬ノピコール®の販売を開始しました。

医療機器事業は、ダイアライザーの国内向け出荷が拡大したことに加え、輸出採算の改善が進んだことから、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比2.8%減の119億円、営業損益は同7億円悪化し2億円の損失となりました。

\*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、棚卸資産や投資有価証券が増加したことを主因に前連結会計年度末比539億円増加の2兆4,118億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比588億円増加の1兆3,359億円となりました。

純資産の部は、子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少などにより前連結会計年度末比49億円減少の1兆759億円となり、このうち自己資本は9,942億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国の金融正常化に向けた動きの影響、欧州のギリシャ問題の行方とその影響、中国の不動産価格や株式市場の動向等のリスク要因に注意を払う必要はありますが、米国をはじめ先進国の景気回復に牽引される形で、全体としては安定成長が持続されるものと想定しています。日本経済についても、海外景気の下振れが景気を押し下げるリスクに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、輸出の持ち直しや原油価格下落の影響、各種政策効果の発現等により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度第2四半期累計期間の業績予想につきましては、第1四半期の業績動向等を踏まえ、売上高1兆400億円、営業利益690億円、経常利益690億円、親会社株主に帰属する四半期純利益420億円の修正をいたしました。通期の業績予想につきましては、2015年5月8日に公表いたしました予想数値から変更はございません。なお、7月以降の為替は120円/ドルを想定しています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## ・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が15,901百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## ・税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より主として13年に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。



(3) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、このうち当第1四半期連結会計期間より Toray Advanced Materials Korea Inc. ほか33社は決算日を3月31日に変更し、東麗合成繊維(南通)有限公司ほか18社は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用する方法へ変更しております。また、決算日が9月30日であった連結子会社については、12月31日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より Zoltek Companies, Inc. ほか7社は決算日を3月31日に変更しております。

なお、当該連結子会社の2015年1月1日から2015年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,193	131,891
受取手形及び売掛金	405,330	394,155
商品及び製品	220,763	237,405
仕掛品	78,606	87,811
原材料及び貯蔵品	92,260	95,453
その他	106,418	98,541
貸倒引当金	△1,702	△1,591
流動資産合計	1,017,868	1,043,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	256,580	264,695
機械装置及び運搬具(純額)	427,057	432,252
土地	78,327	79,381
建設仮勘定	68,865	56,654
その他(純額)	24,764	25,324
有形固定資産合計	855,593	858,306
無形固定資産		
のれん	63,369	64,594
その他	35,137	33,828
無形固定資産合計	98,506	98,422
投資その他の資産		
投資有価証券	284,048	307,249
その他	104,744	107,455
貸倒引当金	△2,834	△3,314
投資その他の資産合計	385,958	411,390
固定資産合計	1,340,057	1,368,118
資産合計	2,357,925	2,411,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,173	222,506
短期借入金	142,346	173,260
1年内返済予定の長期借入金	57,328	75,283
未払法人税等	13,027	7,596
引当金	19,283	12,003
その他	148,696	159,867
流動負債合計	600,853	650,515
固定負債		
社債	140,020	140,020
長期借入金	350,697	347,016
引当金	2,733	2,488
退職給付に係る負債	106,293	107,689
その他	76,572	88,202
固定負債合計	676,315	685,415
負債合計	1,277,168	1,335,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,727	120,826
利益剰余金	544,557	559,983
自己株式	△21,345	△21,113
株主資本合計	807,812	807,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,093	89,828
繰延ヘッジ損益	△387	△500
為替換算調整勘定	100,097	98,343
退職給付に係る調整累計額	△947	△1,027
その他の包括利益累計額合計	177,856	186,644
新株予約権	1,207	918
非支配株主持分	93,882	80,722
純資産合計	1,080,757	1,075,853
負債純資産合計	2,357,925	2,411,783

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ① 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	448,620	496,853
売上原価	360,782	389,482
売上総利益	87,838	107,371
販売費及び一般管理費	66,314	70,343
営業利益	21,524	37,028
営業外収益		
受取利息	279	435
受取配当金	1,486	1,625
持分法による投資利益	2,073	1,571
雑収入	966	1,602
営業外収益合計	4,804	5,233
営業外費用		
支払利息	1,459	1,525
雑損失	2,441	2,177
営業外費用合計	3,900	3,702
経常利益	22,428	38,559
特別利益		
有形固定資産売却益	21	122
投資有価証券売却益	1	317
出資金売却益	32	9
その他	-	48
特別利益合計	54	496
特別損失		
有形固定資産処分損	505	859
関係会社事業損失	202	-
その他	23	10
特別損失合計	730	869
税金等調整前四半期純利益	21,752	38,186
法人税等	6,078	10,021
四半期純利益	15,674	28,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	957	1,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,717	26,184

## ②四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	15,674	28,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,035	10,912
繰延ヘッジ損益	235	△79
為替換算調整勘定	△17,406	10,081
退職給付に係る調整額	742	323
持分法適用会社に対する持分相当額	△397	273
その他の包括利益合計	△11,791	21,510
四半期包括利益	3,883	49,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,468	47,302
非支配株主に係る四半期包括利益	△585	2,373

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	179,254		120,510	61,062	37,833	34,289	12,266	3,406	448,620	-	448,620
セグメント間の 内部売上高又は振替高		281	8,747	1,457	126	10,803	-	3,916	25,330	△25,330	-
計	179,535	129,257	129,257	62,519	37,959	45,092	12,266	7,322	473,950	△25,330	448,620
セグメント利益 又は損失(△)	10,507		5,674	4,957	4,567	△231	484	261	26,219	△4,695	21,524

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,695百万円には、セグメント間取引消去84百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,779百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	207,966		123,662	63,532	49,336	37,084	11,920	3,353	496,853	-	496,853
セグメント間の 内部売上高又は振替高		271	5,319	1,620	77	8,669	1	3,983	19,940	△19,940	-
計	208,237	128,981	128,981	65,152	49,413	45,753	11,921	7,336	516,793	△19,940	496,853
セグメント利益 又は損失(△)	17,023		7,578	5,782	10,901	△31	△173	113	41,193	△4,165	37,028

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,165百万円には、セグメント間取引消去522百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,687百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。